



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月3日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 細谷 武俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員管理本部長 (氏名) 平山 育夫 (TEL) 029(822)2215
 四半期報告書提出予定日 2020年2月3日 配当支払開始予定日 2020年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績(2019年6月21日～2019年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	76,087	1.6	5,617	34.1	6,205	27.6	3,852	156.0
2019年6月期第2四半期	74,892	0.3	4,190	0.7	4,863	9.1	1,504	△46.0

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 4,724百万円(725.3%) 2019年6月期第2四半期 572百万円(△79.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	55.64	—
2019年6月期第2四半期	21.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	165,505	109,033	65.9
2019年6月期	161,739	105,132	65.0

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 109,033百万円 2019年6月期 105,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2020年6月期	—	13.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年6月21日～2020年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,600	△0.4	9,520	13.3	10,490	7.6	7,300	66.5	105.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	103,225,760株	2019年6月期	103,225,760株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	33,960,306株	2019年6月期	33,991,666株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	69,244,003株	2019年6月期2Q	69,225,707株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、長期化する米中貿易摩擦、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化など海外経済の先行きへの不安もあり、消費環境は不透明な状況が続いております。

当ホームセンター業界におきましても、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向や日用雑貨・消耗品で顕著な、業種・業態を超えた激しい販売競争、更には採用難による人手不足と人件費や物流コストの上昇により、厳しい経営環境が続いております。

このような社会経済の状況下、当社グループは、更なる企業の成長と発展を目指すべく、主力事業であるホームセンター事業において「現場第一」を基本として、お客様の関心を売場のテーマとした店づくり・売場づくりに取り組んでおります。また、お客様にとって魅力ある店づくりを実現するため全店標準化とエリア個別化の両立を図るべく、取り組んでおります。現在「店舗規模を生かした広域商圏の再構築」を具現化すべくひたちなかエリアで、「より地域に密着した店舗づくり」を具現化すべく八千代エリアで標準化モデルの構築に取り組んでおります。

具体的な取り組みとしましては、当社店舗店頭にて無料配布している当社のナビゲートマガジン「JOYFUL HONDA mag.」の内容を刷新し、当社取扱商品で実現できるライフスタイルの提案をメインテーマとし、その内容をWEBやSNSなどの各種販促媒体を通じて情報発信を開始いたしました。更には、売場での商品展開とも連動させ、「ジョイフル本田の価値観や強み」をより分かり易く伝えられるよう改善を図りました。

また、多様な決済手段への対応について検討を開始し、11月1日より全店舗でQR決済サービスを開始いたしました。

商品面におきましては、従前の概念にとらわれない新規取引先との取り組みの推進や新規商品の積極的な導入など、新たなマーチャンダイジング施策に取り組んでおります。また、新しい試みとしてファッションのオフプライスストア事業に取り組み、11月1日にポップアップストア「DISCAVA!」を実験店舗として宇都宮店内に期間限定にて開業いたしました。

更には、地域に根ざすというポリシーに基づき、店舗への交通手段を持たない方々への買物支援サービスを開始いたしました。荒川沖エリアにおきましては土浦地区タクシー協同組合が運営する「のりあいタクシー土浦」および当社が運営する無料送迎バス「じょいふる号」を利用し、更に守谷エリアにおきましては守谷市が運営する「守谷市デマンド乗合交通」を利用し、店舗への送迎サービスを開始いたしました。

これらの施策に取り組んで参りました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ11億94百万円増加し、760億87百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。また、営業利益は、前年同四半期に比べ14億27百万円増加し、56億17百万円（同比34.1%増）、経常利益は、前年同四半期に比べ13億42百万円増加し、62億5百万円（同比27.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ23億47百万円増加し、38億52百万円（同比156.0%増）となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、計画的な商品手配を実施したことにより消費税増税前の駆け込み需要に対応でき生活雑貨部門等が伸長しましたが、増税後の反動による減少が影響しました。一方で台風15号の影響による停電のため2店舗で3日間の部分営業、また、続いて発生した台風19号の接近に伴い10月12日を全店一斉休業としましたが復旧需要に臨機応変に対応したこと、また、相次いで発生した台風や大雨においても対策や復旧・復興需要に継続し対応したことにより「住まい」に関する分野が大きく伸長しました。

結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期に比べ11億35百万円増加し、752億20百万円（同比1.5%増）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

当四半期は、消費税増税前の駆け込み需要により、トイレやガス器具等短期工事を中心にリフォーム部門が伸長しました。台風や大雨への復旧・対策需要により住宅資材・DIY（屋根材、災害対策商品等）、アグリライフ（発電機等）、リフォーム部門の需要対応分が大きく増加しました。また、住宅インテリア部門は注力した生活家電が伸長しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ19億92百万円増加し、329億6百万円（同比6.4%増）となりました。

■部門別売上高

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間	前年同四半期増減比 (%)	前年同四半期増減
住宅資材・DIY	11,445	9.7	1,010
住宅インテリア	4,450	3.5	152
ガーデンライフ	3,171	△1.9	△59
アグリライフ	4,515	8.6	356
リフォーム	9,323	6.1	533
合計	32,906	6.4	1,992

②「生活」に関する分野

当四半期は、ペット部門においては犬猫用品・フードが堅調に推移しました。生活雑貨部門等で消費税増税前の駆け込み需要が見られましたが、その後の反動による減少が大きく、また、ガソリン・灯油部門においてはガソリン単価の下落によるマイナスの影響が大きく伸び悩み、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ8億57百万円減少し、423億13百万円（同比2.0%減）となりました。

■部門別売上高

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間	前年同四半期増減比 (%)	前年同四半期増減
生活雑貨	26,135	△0.7	△174
ガソリン・灯油	5,853	△10.0	△653
ペット	4,920	3.6	169
アート・クラフト、 ホームセンター周辺	4,489	△1.2	△54
車検・整備、タイヤ	680	△1.7	△12
その他	233	△36.2	△132
合計	42,313	△2.0	△857

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営を行っております。業績につきましては、前年より改装を行ってまいりましたジョイフルアスレティッククラブ土浦店が本年7月15日にグランドオープンし、全体の売上に貢献しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ59百万円増加し、8億67百万円（同比7.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ37億65百万円増加し、1,655億5百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加32億32百万円、たな卸資産の増加18億2百万円、投資有価証券の減少9億88百万円、繰延税金資産の減少3億92百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少し、564億71百万円となりました。これは主として、買掛金の増加31億51百万円、長期借入金の減少22億19百万円、流動負債その他の減少9億57百万円、固定負債その他の減少1億0百万円によるものであります。なお、流動負債のその他の減少の主な内訳は、未払金の減少5億16百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ39億0百万円増加し、1,090億33百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益38億52百万円の計上および配当金の支払い8億70百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億42百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ62億29百万円増加し336億88百万円(同比22.7%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、64億58百万円の収入(前年同期比14.1%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益56億17百万円、減価償却費14億41百万円、たな卸資産の増加額18億2百万円、仕入債務の増加額31億51百万円、法人税等の支払額17億84百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、29億86百万円の収入(前年同期は36億38百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入30億円、有形固定資産の取得による支出15億20百万円、投資有価証券の償還による収入10億円、投資有価証券の売却による収入6億73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32億15百万円の支出(前年同期は72億79百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出22億27百万円、配当金の支払額8億70百万円、リース債務の返済による支出1億18百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月2日に公表しました2020年6月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,488	35,721
売掛金	2,473	3,298
たな卸資産	16,478	18,280
その他	1,630	1,155
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	53,068	58,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,364	77,813
機械装置及び運搬具	1,678	1,784
土地	60,995	60,995
その他	5,427	5,663
減価償却累計額	△51,749	△52,780
有形固定資産合計	93,716	93,476
無形固定資産		
投資その他の資産	1,786	1,760
投資有価証券	7,371	6,382
関係会社株式	761	826
繰延税金資産	3,465	3,073
その他	1,570	1,529
投資その他の資産合計	13,168	11,812
固定資産合計	108,670	107,049
資産合計	161,739	165,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,140	11,292
短期借入金	40	40
1年内返済予定の長期借入金	4,450	4,442
未払法人税等	1,844	1,815
賞与引当金	271	246
役員賞与引当金	46	16
その他	7,556	6,599
流動負債合計	22,350	24,452
固定負債		
長期借入金	25,307	23,087
退職給付に係る負債	1,589	1,671
資産除去債務	2,532	2,560
長期預り保証金	4,363	4,334
従業員株式給付引当金	30	53
役員株式給付引当金	57	37
その他	375	274
固定負債合計	34,255	32,019
負債合計	56,606	56,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,520	12,520
利益剰余金	139,465	142,447
自己株式	△58,798	△58,751
株主資本合計	105,187	108,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	846
退職給付に係る調整累計額	△59	△29
その他の包括利益累計額合計	△54	816
純資産合計	105,132	109,033
負債純資産合計	161,739	165,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月21日 至 2019年12月20日)
売上高	74,892	76,087
売上原価	54,316	54,606
売上総利益	20,576	21,481
営業収入		
不動産賃貸収入	2,093	2,119
サービス料等収入	315	278
保険代理店手数料	34	33
営業収入合計	2,443	2,431
営業総利益	23,020	23,913
販売費及び一般管理費	18,829	18,295
営業利益	4,190	5,617
営業外収益		
受取利息	100	92
受取配当金	31	19
持分法による投資利益	91	65
技術指導料	20	10
受取手数料	199	204
その他	259	286
営業外収益合計	702	678
営業外費用		
支払利息	27	24
支払手数料	—	63
その他	2	3
営業外費用合計	29	90
経常利益	4,863	6,205
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	0	0
受取補償金	—	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除却損	130	66
減損損失	2,472	—
投資有価証券売却損	0	526
その他	0	0
特別損失合計	2,603	593
税金等調整前四半期純利益	2,260	5,617
法人税、住民税及び事業税	1,510	1,754
法人税等調整額	△754	10
法人税等合計	755	1,764
四半期純利益	1,504	3,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,504	3,852

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月21日 至 2019年12月20日)
四半期純利益	1,504	3,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△941	842
退職給付に係る調整額	9	29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△932	871
四半期包括利益	572	4,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572	4,724

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月21日 至 2019年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,260	5,617
減価償却費	1,639	1,441
減損損失	2,472	—
受取補償金	—	△5
持分法による投資損益(△は益)	△91	△65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△30
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	34	24
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	44	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81	125
受取利息及び受取配当金	△131	△112
支払利息	27	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	526
固定資産除却損	130	66
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△563	△825
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,363	△1,802
仕入債務の増減額(△は減少)	3,969	3,151
未払消費税等の増減額(△は減少)	145	△475
その他	880	460
小計	8,560	8,119
利息及び配当金の受取額	122	126
利息の支払額	△28	△24
補償金の受取額	—	5
法人税等の支払額	△1,175	△1,784
法人税等の還付額	38	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,517	6,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	—
定期預金の払戻による収入	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△992	△1,520
無形固定資産の取得による支出	△161	△122
有形固定資産の除却による支出	△94	△47
投資有価証券の取得による支出	△2,211	—
投資有価証券の売却による収入	15	673
投資有価証券の償還による収入	800	1,000
差入保証金の回収による収入	5	5
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,638	2,986

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月21日 至 2019年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,780	—
短期借入金の返済による支出	△20,750	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,734	△2,227
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△179	△118
配当金の支払額	△835	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,279	△3,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,158	6,229
現金及び現金同等物の期首残高	16,405	27,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,564	33,688

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	74,084	74,084	807	74,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	71	0	71
計	74,155	74,155	808	74,964
セグメント利益	4,064	4,064	124	4,189

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,064
「その他」の区分の利益	124
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,190

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
減損損失	2,472	2,472	—	2,472

2 当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月21日 至 2019年12月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	75,220	75,220	867	76,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	6	0	6
計	75,226	75,226	867	76,094
セグメント利益	5,481	5,481	135	5,616

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,481
「その他」の区分の利益	135
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	5,617

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、2020年2月3日開催の取締役会において、当社のセルフガソリンスタンド事業および灯油スタンド事業（以下、ガソリン・灯油事業といたします。）を出光興産株式会社に譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社には車で来店されるお客様が多いことから、買い物ついでに燃料を入れることができれば顧客満足度の向上に繋がるという考えのもと、ガソリン・灯油事業を展開しております。しかしながら、昨今の著しい乗用車燃費の改善や生産年齢人口の減少により、中長期的にはガソリン・灯油の需要および供給の減少が見込まれております。

このような状況下、従前の当社ブランドによるガソリン・軽油・灯油（以下、ガソリン等といたします。）の販売を継続させていくことは困難を伴うものと判断し、別途、お客様にガソリン等を安定的にご提供する体制の構築が必要と考え、この度の事業譲渡契約の締結に至りました。

今後、当社ホームセンター内におけるガソリンスタンド・灯油スタンドは、現在の当社ブランドから順次、出光興産株式会社のブランドに変更し、出光興産株式会社よりサービスが提供されます。

2. 譲渡する相手会社の名称

出光興産株式会社

(1) 名称	出光興産株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木藤 俊一	
(4) 事業内容	石油製品・石油化学製品・電子材料の製造、販売	
(5) 資本金	168,351百万円	
(6) 設立年月日	1940年3月30日	
(7) 純資産	878,931百万円（2019年3月31日時点）	
(8) 総資産	2,890,307百万円（2019年3月31日時点）	
(9) 大株主及び持ち株比率	日章興産株式会社 8.98%、 Aramco Overseas Company B.V. 7.66%、 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6.78%（2019年9月30日時点）	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

3. 譲渡の時期

2020年4月1日から2020年6月20日（予定）

店舗ごとに指定された日に、当該店舗にかかる譲渡対象資産を順次譲渡していきます。

4. 事業譲渡の概要

①譲渡する事業の内容

セルフガソリンスタンドであるジョイフルスピードステーション（JSS）の全店舗（幸手店、富里店、新田店、千葉ニュータウン店、宇都宮店、瑞穂店、千代田店）

灯油スタンドの全店舗（荒川沖店、八千代店、古河店、幸手店、市原店、君津店、千葉店、守谷店、富里店、ニューポートひたちなか店、新田店、千葉ニュータウン店、宇都宮店、瑞穂店、千代田店）

②譲渡する事業の経営成績

	ガソリン・灯油事業 (a)	2019年6月期連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	13,614百万円	148,226百万円	9.1%

③譲渡する資産、負債の額

2019年6月20日現在

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
固定資産	368百万円	—	—

④譲渡価額および決済の方法

譲渡価額につきましては、相手先からの申し入れにより、非開示とさせていただきます。また、決済方法につきましては、現金による決済となります。